



第7次エネルギー基本計画に対する意見

～2050年カーボンニュートラル実現のための
再エネの更なる大量導入と長期安定稼働に向けて～

2024年8月30日

一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
(REASP)



設立

- ・ 2019年12月設立
- ・ 正式名称：一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
Renewable **E**nergy **A**ssociation for **S**ustainable **P**ower supply (REASP)

協会の設立目的

- ・ 日本における主力電源としての再生可能エネルギー発電を長期安定的な電源として普及促進し、エネルギー安全保障の強化と国民生活水準の向上に寄与するため、事業者団体として再生可能エネルギー事業の継続と将来に向けて安価でクリーンな電力供給を目指す。

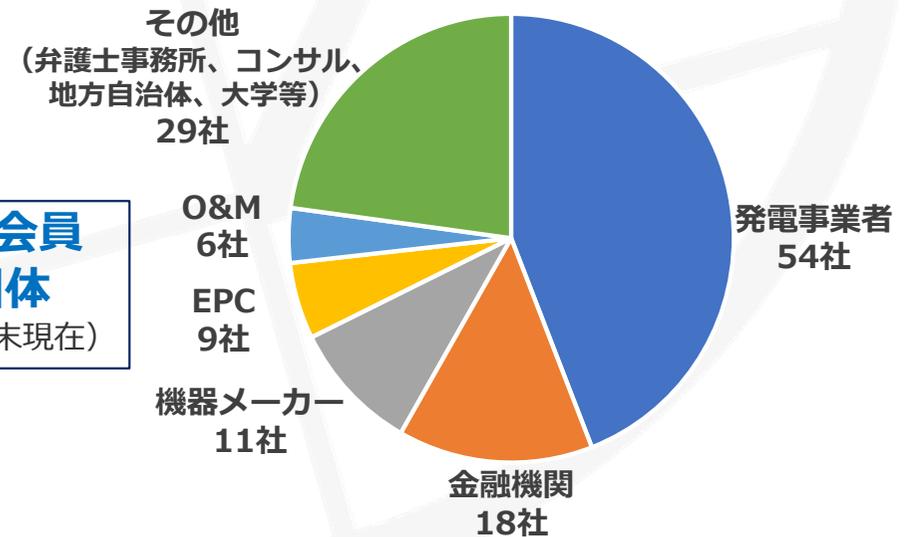
将来の展望

- ・ 再生可能エネルギーによる将来的なカーボンニュートラルの達成
- ・ 発電事業者が再生可能エネルギー普及拡大を主導
- ・ 再エネ発電所と地域の共生・発電所の長期安定稼働・グリッドパリティの実現

REASPの会員について

大手発電事業者を中心に金融機関、EPC、O&M、大学、行政等様々なプレイヤーが会員となっている。

REASP会員
127団体
(2024年8月末現在)





これまでのエネルギー基本計画同様に、再生可能エネルギーについては、S+3Eを大前提に、主力電源として最優先の原則の下で、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、最大限の導入を進めるべき

再エネと「S+3E」

Energy Security (安定供給)

- ・ 「再エネ=国産エネルギー」として、エネルギー自給率向上（エネルギー安全保障や電力市場価格安定化）に寄与
- ・ 再エネ×蓄電池による安定供給

Safety (安全性)

- ・ 事業規律の徹底

+

Economic Efficiency (経済効率性)

- ・ 一部の再エネは低コスト化が進み、PPAによる事業実現も可能に
- ・ 再エネ大量導入に不可欠な調整力としての蓄電池も大幅にコストダウンされ、統合コストも低減

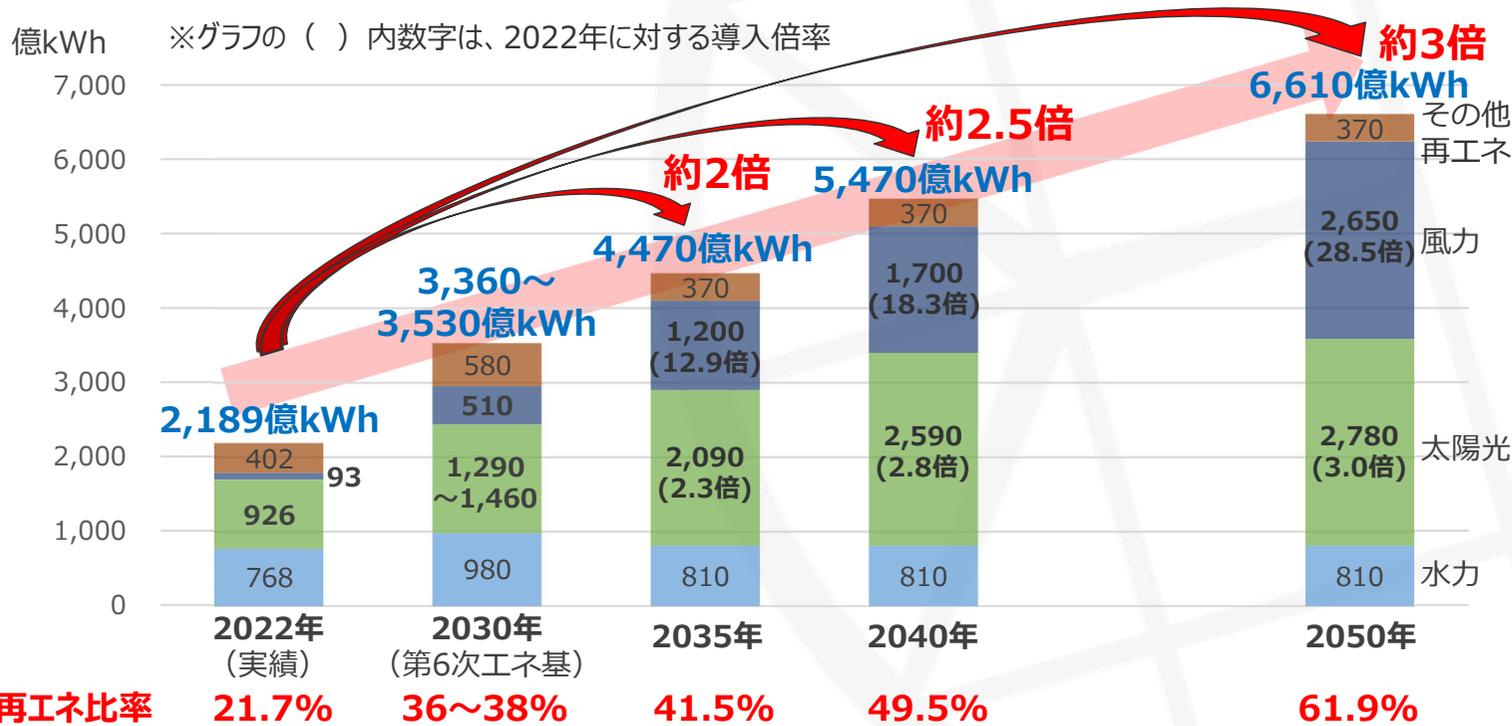
Environment (環境適合)

- ・ ゼロエミ電源として2050年カーボンニュートラルに貢献
- ・ 地域や自然環境との共生は継続的課題
- ・ 適切な廃棄・リサイクルの推進

2050年カーボンニュートラル実現に向け再エネの大量導入が必要



- 現行エネ基の2030年電源構成、2035年のGHG60%削減（2019年比）、また2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再エネの導入を2035年に現状の約2倍、2040年に約2.5倍、2050年に約3倍に増加させる必要がある
- ただし、現状のペースでは、2030年度の目標（再エネ比率36～38%）は達成できず、導入増に向けて追加的な対応が必要との指摘あり



再生可能エネルギー導入、政策効果薄く「30年度36～38%」に懸念

日本で再生可能エネルギーの導入が目標通りに進んでいない。現状のペースでは2030年度に36～38%とする計画は達成できない。導入のために実施した規制緩和や政策の効果が出ていない。追加対策なしでは電源構成の3割前後を占めるにとどまりそうだ。

2024年7月30日 日本経済新聞

カーボンニュートラルの実現に向けた再エネの発電電力量の推移

出展： 2022年：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」 2030年：第6次エネルギー基本計画
2035年以降：三菱総合研究所政策提言「カーボンニュートラル達成に向けた移行の在り方」（2023年5月）

日本企業の再エネ調達ニーズは今後益々高まっていく



- 「サプライチェーン含めて再エネ100%を目指す」グローバル企業が増加している
- 日本企業がグローバルサプライチェーンから外されないためにも、再エネの導入拡大が必要

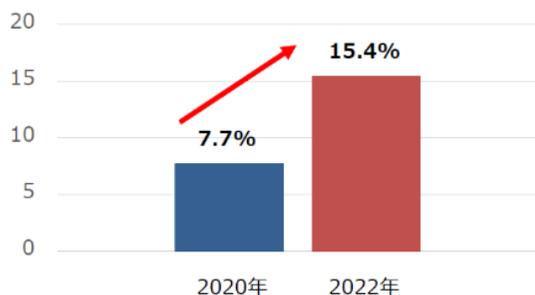
産業構造

【参考】サプライチェーン上の排出量可視化と排出削減要請

- 足元では、取引先から排出量計測・カーボンニュートラルへの協力を要請された中小企業の割合が2020年から**倍増**（15.4%、55万社程度）するなど、CNに向けた波が徐々に顕在化。
- 背景には、製造過程の排出量を適用要件としたEV補助金制度や、域内事業者にカーボンプライシングを課した上で、輸入品に対して同等の負担を課す「炭素国境調整措置」など、**世界規模で加速するサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組**がある。

我が国中小企業が取引先からCN要請を受けた割合

- ✓ 取引先から排出量計測・CNへの協力を要請された割合：
2020年**7.7%** ⇒ **2022年15.4%**へ倍増
(55万社程度と推計される)

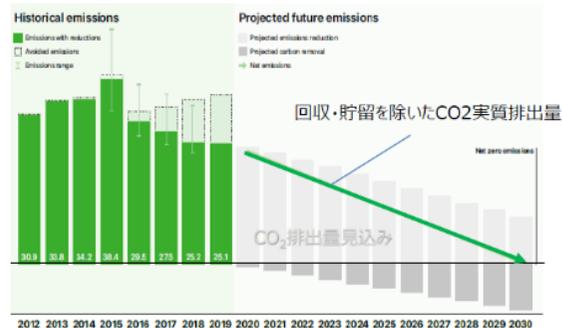


(出所) 2023年版「中小企業白書」より抜粋

米・Apple : 2030年までにサプライチェーン脱炭素化

- 2020年7月、**2030年までにサプライチェーンも含めたカーボンニュートラルを目指す**と発表し、サプライヤーがApple製品の製造時に使用する電力についても**2030年までに再生可能エネルギー100%を目指す**、との目標を公表。

【製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体でのCO2排出量】



(出所) Apple「Environmental Progress Report 2019」を基に作成



2030年までに**サプライチェーン含めた電力の100%を再エネで賄う**

既に日本企業36社を含む90%以上のサプライヤーが目標にコミットを表明



SONY

Nidec



KIOXIA

Minebea

CITIZEN

SEIKO

TDK

muRata

SHARP

住友電工

Apple、取引先を揺らす「再エネ100%義務」

Appleは、製品の生産や利用を通じて排出される温暖化ガスを、2030年までに実質ゼロにすると宣言。

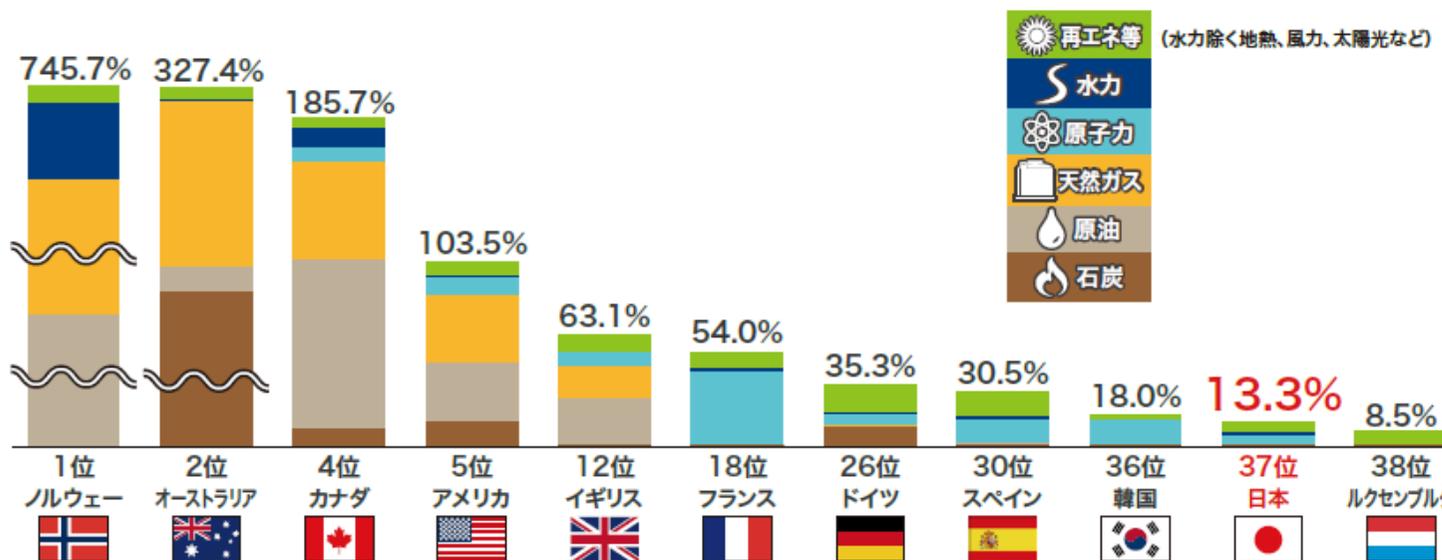
その実現に向け、Appleが取引先企業に対し、**使用する全電力を再生可能エネルギー由来に切り替えるよう義務付けた。**

2024年7月26日 NIKKEI GX



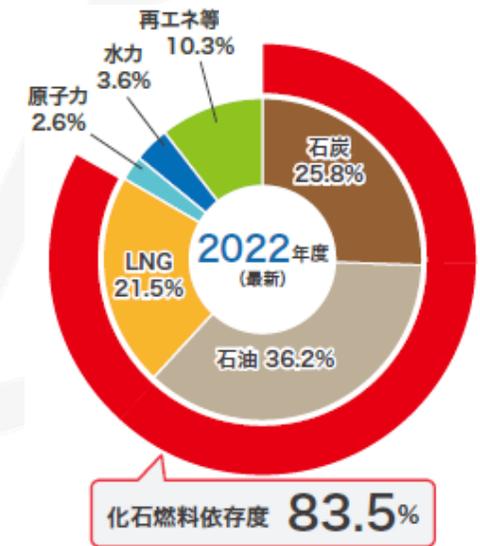
エネルギー安全保障の観点からも再エネの導入拡大が求められる

- 日本のエネルギー自給率はわずか13.3%（2021年度）と、他のOECD諸国と比べても低い水準
- 一次エネルギー供給構成も、海外から輸入される化石燃料に大きく依存、輸出で稼いだ国富を化石燃料輸入により失う構造が継続
- 日本の一次エネルギーは83.5%が化石燃料に依存（電力供給においては73%が化石燃料に依存）、燃料価格上昇が電力価格上昇にも影響しやすい構造
- エネルギー自給率上昇に寄与する再エネ導入促進は、エネルギー安全保障の観点や電力市場価格安定化の観点からも重要



主要国の一次エネルギー自給率比較(2021年)

IEA「World Energy Balances 2022」の2021年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2021年度確報値。※表内の順位はOECD38カ国中の順位



日本の一次エネルギー供給構成 (2022年度)

資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」2022年度速報値

出展：[資源エネルギー庁ホームページ（スペシャルコンテンツ）](#)



再エネ大量導入・主力電源化に向けた3つのアプローチ

1

再エネを増やす

- 従来の開発手法やコスト感では再エネ適地が減少する中、新たな取組も含めて**再エネ導入拡大に向けた工夫・支援が必要**
- 再エネに対して**ネガティブなイメージを払拭し**、これまで以上に**地域と共生・共存する再エネ事業を形成**する必要がある
- 特に**洋上風力のポテンシャルを最大限活用**できるよう、適切な制度設計を進める必要がある

2

再エネを減らさない

- 出力制御を可能な限り低減させ、**再エネの供給量をkWhベースで増加させるための取組が必要**
- FIT/FIP期間の終了を以て事業退出してしまう事業者が増えることが懸念される中（2032年問題）、**事業継続に向けた適切な対策**を取る必要がある

3

再エネの市場統合と高付加価値化

- 今後の再エネ主力電源に向けて、再エネも市場統合され、再エネ事業者も**電力システムに対し責任ある事業者として**運営していく必要がある
- 蓄電池活用も含め、**再エネ事業者自らが行動変容**を起こし、**再エネの安定供給や、需要家のニーズに応じた適時適切な供給**を追求する必要がある
- **再エネの価値が適切に評価され、取引・活用される市場を形成**する必要がある

**再エネの大量導入・主力電源化と安定供給の実現
より地域に根付いた、長期に渡り信頼される再エネ事業の推進**



再エネの更なる大量導入・主力電源化に向けた施策案（1/3）

	再エネ事業者求められる行動	対応すべき課題
1 再エネを増やす	<ul style="list-style-type: none">安心・安全の徹底と安定稼働周辺地域との丁寧なコミュニケーションと地域共生の更なる推進、事業規律の遵守周辺自然環境との共生の推進（含生物多様性確保への対応）更なるコスト低減の努力	<ul style="list-style-type: none">減少する再エネ適地を如何に拡大させるか（含洋上風力拡大）拡大するネガティブイメージを如何に払拭し、地域の理解を得るか新しい技術の導入（ペロブスカイトの導入拡大など）

発電用地の確保

- ① 地域との共生（再エネ理解醸成の強化）
- ② 自治体等の再エネ導入インセンティブ付与
- ③ 農地のエネルギーフィールドとしての確立（エネルギー自給率向上と食料自給率向上の両立）

洋上風力発電の導入促進

- ④ 漁業者との共生の推進
- ⑤ EEZへの拡張も見据えた導入目標の明示と案件の大規模化、海底送電網の整備



	再エネ事業者に求められる行動	対応すべき課題
2 再エネを減らさない	<ul style="list-style-type: none"> 需給一体型の開発や蓄電池活用等による出力抑制回避 FIT/FIP期間後の長期安定稼働に向けたリパワリング等の推進 長期・良好な地域との関係構築 	<ul style="list-style-type: none"> 増加する再エネ出力制御を如何に最小限に抑えるか FIT/FIP期間終了後の再エネの退出を如何に防ぐか

出力制御低減と予見性の向上

- ⑥ 再エネ供給が増加する昼間への需要シフトの促進
- ⑦ 蓄電池の野心的導入目標の設定と、更なる活用に向けた事業環境整備（供給シフト）

FIT/FIP終了後の「2032年問題」への対応

- ⑧ 適正事業者への事業集約を促進させるための環境整備



	再エネ事業者に求められる行動	対応すべき課題
3 再エネの市場統合と高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> 市場構造や取引リテラシーの向上 FIP活用・PPA締結の推進 蓄電池活用による行動変容と再エネの高付加価値化 リアルタイム再エネ100%に向けた時間価値の追求 	<ul style="list-style-type: none"> FIP転を如何に促進させるか 再エネ×蓄電池を如何に促進させるか 再エネの多様な価値を如何に適切に評価するか

再エネの市場統合の促進

- ⑨ FIP転促進に向けたFIP制度の改善
- ⑩ 蓄電池の活用促進による事業者の行動変容の推進

再エネの高付加価値化の追求

- ⑪ 再エネ電源の時間価値・質的価値を積極評価するシステムの導入

(参考) REASPの活動例 (1/3) ～ 地域との共生 ～



● 太陽光発電の健全な運営にむけたベストプラクティスの事例の公開

REASP JPEA

太陽光発電の健全な運営にむけた ベストプラクティスの事例

2023年2月28日
一般社団法人 太陽光発電協会
一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会

1

REASP JPEA

太陽光発電の健全な運営にむけたベストプラクティス 地域とのコミュニケーション 発電所施設に地域の声を反映

太陽光発電施設の設置にあたり、近隣地域への影響を最小限にとどめる設計上の工夫を実施。地元自治体や近隣地域への説明時に受けた意見・要望を踏まえ、発電所の施設に地域の声を反映。

反射光の低減	色彩の調整 (景観)	地域課題への対応
太陽光発電パネルからの近隣住宅等への反射光を低減するよう、発電所の設計段階で考慮	自治体との相談時に要望を受け、発電所の色彩を周辺になじむように景観	住民との打合せ時に、雪捨て場所確保が地域の課題となっていたため、敷地の一部を雪捨て場として提供
		ENEOS株式会社 提供

6

● 「海外での再エネ導入事例からみる今後の地域共生のあり方」の公開

REASP

海外での再エネ導入事例からみる今後の地域共生のあり方 (Ver.1)

2024年4月
一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
電源活用委員会

● 再エネ発電設備の適正な導入に関する関係自治体連携強化会議 (九州経産局主催)

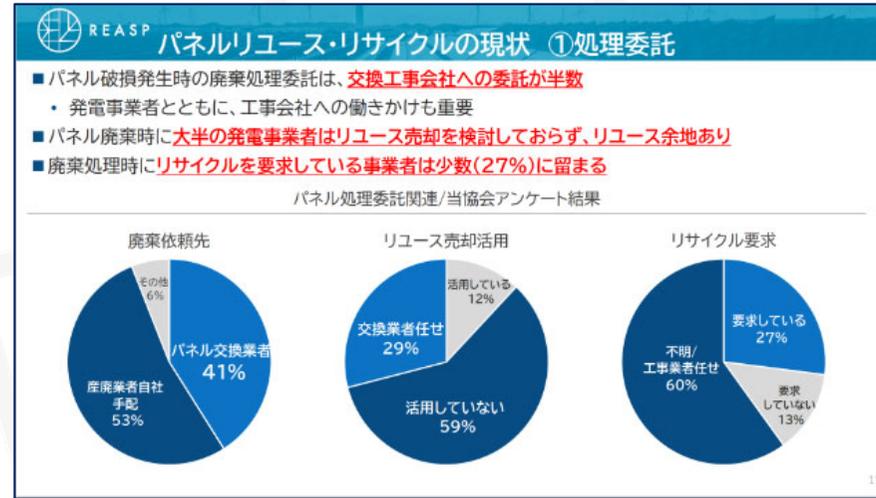
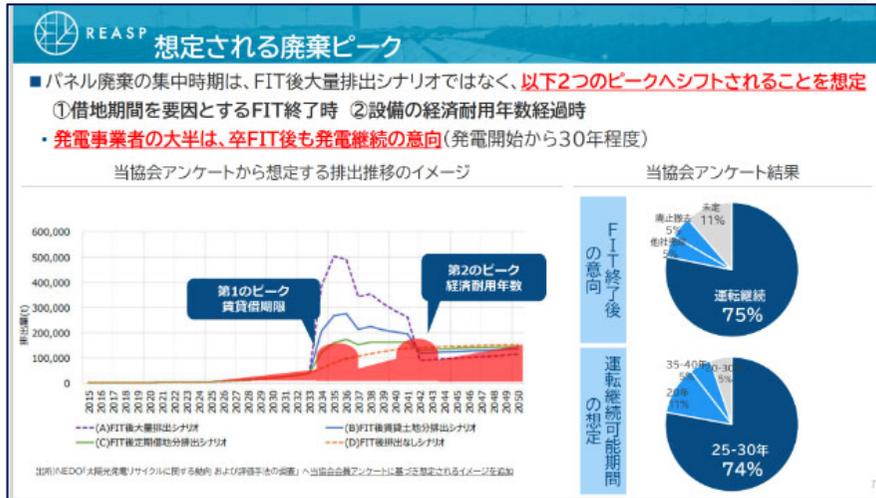


出展：[REASPホームページ](#) お知らせ、他

(参考) REASPの活動例 (2/3) ~ パネルリユース・リサイクル ~



● REASP会員のパネルリユース・リサイクルに関する意識調査・現状認識の公開※



● 国内リユースパネル市場促進施策案の提示※ (リユースパネルの事業者共同在庫)



● パネルリユース・リサイクルの現場見学会の実施



※ 2023年7月 第4回 「再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会」資料2

(参考) REASPの活動例 (3/3) ~ その他 ~



● 営農型太陽光に関する勉強会・現地見学会の開催



● 金属くず買取業者への通報協力依頼



● アジア浮体式洋上風力発電シンポジウム (FOWA) の主催



出展: [FOWAホームページ](#)

出展: [REASPホームページ お知らせ](#)、他



REASP

®



1-12-9, shinbashi
minato-ku, TOKYO



info@reasp.or.jp



+81-3-4356-8008

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会